

No.3116

1960年代における中華民国政府の対日経済外交——国府外交の台湾化に関する再検証——

一橋大学大学院社会学研究科特任講師（ジュニア・フェロー）
森 巧

活動の1年目にあたる令和4年度は史料調査を中心に研究計画を遂行した。中華民国の対日経済外交を事例として、外交の台湾化を検証することが本プロジェクトの目的である。史料収集の過程で、日華間の経済外交のなかでも、特にアジア地域開発をめぐる両国関係に着目するという視点を得ることができた。それには台湾の国史館や国家檔案管理局で入手した檔案のなかから、中華民国政府内部で対中国経済闘争計画を立案した小組の記録などを入手できたことが大きい。加えて、スタンフォード大学フーバー研究所では、中華民国政府要人の個人文書を収集し、公文書と比較検討しながら分析を進めることができた。このような史料調査の結果から、中華民国が日本の立案した計画に参加するだけでなく、農業技術援助などの分野で自国も援助国となる独自の地域経済協力計画を構想していたことがうかがえた。また中華民国にとっての日本との協力は、単に日華二国間関係だけでなく、そのアジア地域協力政策にとって重要な要素であったことも推察できた。当該時期の中華民国の地域外交については、先行研究が少なく、引き続き分析を進める余地が残されている。特に1960年代以降、中華民国が台湾規模の経済体として、アジア太平洋各国と深めていった経済協力関係は、1970年代にその外交が台湾化していく基礎的条件となった可能性がある。

今年度の活動の成果の一部については、2022年5月29日に、法政大学市ヶ谷キャンパスで行われた第24回日本台湾学会大会にて、「中華民国のアジア地域経済協力構想と日米華関係（1956年—1960年）」というタイトルで報告した。加えて、2022年10月29日には、仙台の国際センターで開催された日本国際政治学会研究大会、東南アジア/東アジア国際政治史合同分科会にて、「中華民国の地域外交と断交（1966—1975）」という題名の報告を行った。